

平成22年
第3回定例会

第四次稲城市長期総合計画

「基本構想」を可決



(仮称) 健康プラザ及び健診・外来棟完成後の市立病院付近予想図

第3回定例会の概要

市議会は、平成22年第3回定例会を9月1日から10月5日までの35日間にわたって開催しました。

この定例会では、第四次稲城市長期総合計画「基本構想」、平成21年度一般・特別・病院事業会計決算9件をはじめ、稲城市一般職の職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例、稲城市火災予防条例の一部を改正する条例、稲城市介護保険条例の一部を改正する条例、平成22年度東京都稲城市一般会計補正予算、平成22年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算、平成22年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算、(仮称)健康プラザ及び健診・外来棟建設工事請負契約、稲城市教育委員会委員の任命など35件の市長提出議案を審議し、決算9件を認定し、25件を原案のとおり可決し、1件を同意しました。

市民から提出された陳情2件は、趣旨採択1件、不採択1件という結果でした。

また、6日から4日間にわたり18人の議員が市政について71項目の一般質問を行いました。

議 会 目 誌

7月	7日	議会運営委員会 福祉文教委員会
9日	福祉文教委員会視察 (福岡県大牟田市)	
13日	福岡県大牟田市 福祉文教委員会視察 (福岡県大牟田市)	
14日	福岡県北九州市 福祉文教委員会視察 (福岡県北九州市)	
15日	建設環境委員会視察 (大阪府堺市)	
27日	建設環境委員会視察 (滋賀県草津市)	
28日	総務委員会視察 (兵庫県明石市)	
29日	建設環境委員会視察 (愛知県豊田市)	
30日	総務委員会視察 (兵庫県豊岡市)	
8月	3日	議会運営委員会視察 (福島県津波若松市)
2日	議会運営委員会視察 (福島県津波若松市)	
3日	議会運営委員会視察 (福島県津波若松市)	
5日	福祉文教委員会 議会運営委員会	
9日	建設環境委員会 福祉文教委員会	
10日	建設環境委員会 福祉文教委員会	
11日	建設環境委員会 福祉文教委員会	
17日	代表者会議 議会運営委員会	
23日	代表者会議 議会運営委員会	
25日	代表者会議 議会運営委員会	
9月	1日	代表者会議 議会運営委員会
3日	議会運営委員会 本会議	
7日	議会運営委員会 本会議	
10月	3日	審査特別委員会 議会運営委員会
6日	本会議	
7日	本会議	
8日	本会議	
9日	本会議	
10日	本会議	
13日	本会議	
14日	本会議	
15日	本会議	
16日	本会議	
17日	本会議	
21日	本会議	
22日	本会議	
24日	本会議	
27日	本会議	
10月	5日	本会議
18日	本会議	

○紙面の紹介

定例会の議案内容	2 P
委員会の審査状況	3 P
一般質問(18人)	4 P ~ 5 P
議案議決結果(会派別、議員別)、 陳情の結果、先進都市視察調査報告	6 P

第四次稲城市長期総合計画「基本構想」を議決

市議会は、第四次稲城市長期総合計画「基本構想」を、10月5日の本会議で可決しました。本議案は、現在の第三次稲城市長期総合計画の計画期間が本年度で終了するため新たなまちづくりの指針として提出されたもので、長期総合計画基本構想審査特別委員会に付託し、9月22日・24日及び27日の3日間にわたり審議しております。なお、この基本構想は、今後策定される第四次稲城市長期総合計画の一部を成すもので、市議会では、本計画について長期総合計画検討特別委員会を設置し、平成21年から約1年間かけて基本構想の素案等について調査を行い、第二回定例会において提言を行ったところです。

基本構想の概要

すべての施策において考慮すべきこととして、「人権の尊重とノーマライゼーションの実現」、「人と人のつながり」、「市民参加と協働」、「地域資源の活用」の4つの基本的視点を定めており、目標年次は2020年代初頭、想定人口は平成32年における人口を9万2千人と想定しています。また、将来都市像については、「緑につつまれ 友愛に満ちた市民のまち 稲城」、副題として「ともにつくりよう 笑顔あふれる 元気なまち」を今後のまちづくりの方向性として位置づけるものです。また、将来都市像の実現に向けた6つの基本目標を定めるとともに、これを実現するための基本的な方針を施策の大綱として

て定めています。また、土地利用の方向性については、「地域の特徴を活かした調和のとれたまちづくり」、「都市軸と中心地区の形成および生活拠点の育成」、「水と緑の体系を活かした魅力的なまちづくり」としています。

6つの基本目標と施策の概要

- だれもが健康で安心してともに暮らせるまちづくり
○ 健康の保持・増進と医療の充実
○ 社会福祉の充実
○ 社会保険制度の推進
● 人と文化を育むふれあいのあるまちづくり
○ 生きぬく力の育成
○ 生涯学習の推進
● だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり
○ 地域で育む共生意識と活気あふれる地域交流
○ コミュニティの充実と交流の推進
○ 安全安心なまちづくり
● 水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり
○ 安心して暮らせるまちづくり
○ 安全で快適なまちづくり
○ 豊かな水と緑のあるまちづくり
● 市民とともに歩むまちづくり
○ 市民参加の拡充
○ 行政サービス向上のための行財政
(●……基本目標 ○……施策の概要)

平成21年度各会計決算を認定 歳出総額504億円

市議会は、平成21年度一般・特別・病院事業会計の決算9件を、10月5日の本会議で認定しました。本決算議案は、決算特別委員会に付託し、9月16日・17日及び21日の3日間にわたり、詳細に審査しております。決算額は、9会計総額で歳入が514億6984万7112円、歳出が504億9496万4243円となっております。

一般会計歳入 対前年度比 1.8%増

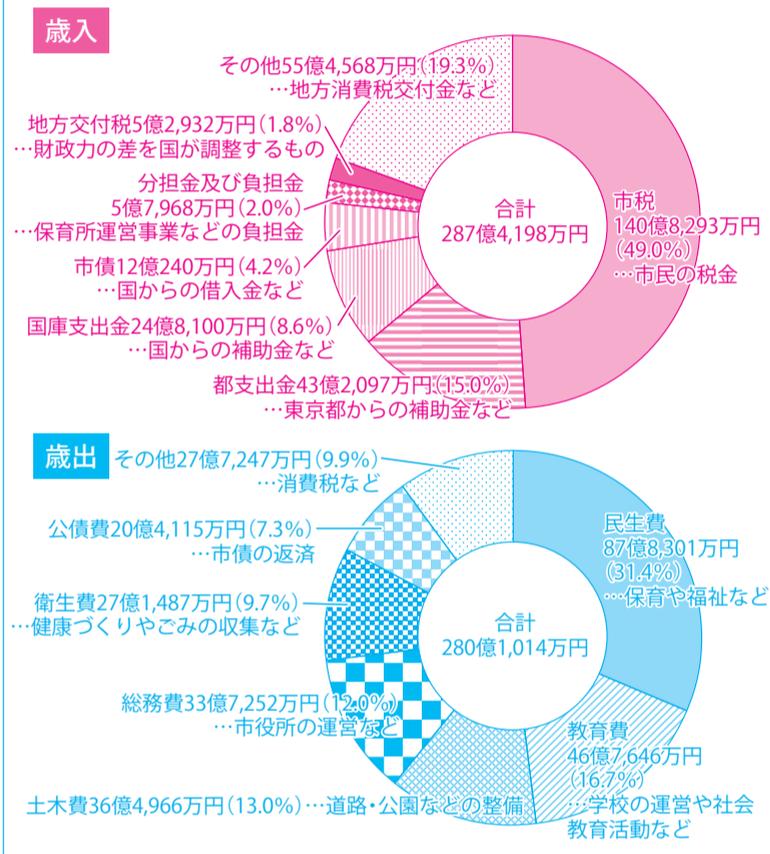
歳入のうち、一般財源は1.8%の減となりました。主な内容は、市税が0.2%の増、地方消費税交付金が6.5%の増、地方譲与税が6.5%の減、利子割交付金が20.7%の減、自動車取得税交付金が51.8%の減、地方特例交付金が11.6%の減、地方交付税が27.7%の減などによるものです。

一般会計歳出 対前年度比 6.9%増

義務的経費は、0.6%の増となり、歳出総額に占める割合は前年度を2.7ポイント下回り42.9%となりました。人件費は職員給の減などにより3.2%の減、扶助費は障害介護給付費、生活保護費、私立保育所運営委託などの増により4.2%の増、公債費は平成19年度債の償還が開始したこと、臨時財政対策債の償還費の増などにより1.0%の増となりました。投資的経費は1.5%の減となり、構成比も前年度より0.9ポイント下回り9.6%となりました。普通建設事業は、第六中学校校舎買取りや第七小学校校舎増築工事等の減などにより1.4%の減、災害復旧費は皆減となりました。

一方、特定財源は6.8%の増となりました。主な内容は、都支出金が市町村総合交付金の増などで7.8%の増、財産収入が市有地売却収入の増などで85.3%の増、繰入金で財政調整基金の増などで3.3%の増、定額給付金などの財源として繰越金が22.9%の増、国庫支出金が定額給付金給付事業補助金の減などで29.0%の減などによるものです。歳入総額では、対前年度比1.8%の増となりました。その他経費は15.6%の増

一般会計決算の内訳



各会計決算額表

Table with 3 columns: 会計名 (Account Name), 歳入 (Revenue), 歳出 (Expenditure). Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

条例の一部改正

市議会は、条例の一部改正について、10月5日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

一般職の職員の育児休業等に関する条例等を改正

改正の主な内容は、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、長期間にわたる育児と仕事の両立が可能となるように、育児のための短時間勤務制度を導入するものです。

教育委員会委員に 小島文弘氏

市議会は、松尾澤幸恵氏が平成22年8月15日に教育委員会委員を辞職したことに伴い、新たな委員として小島文弘氏を任命することについて10月5日の本会議で同意しました。

市議会本会議の生中継を インターネットで「ご覧いただけます」

今回は、平成22年第4回定例会で平成22年11月26日(金)からご覧いただける予定です。ホームページアドレス http://www.inagi-city.strea.m.jfr.co.jp/

市議会を傍聴しませんか

次定例会は11月26日(金)開

補正予算可決

市議会は、平成22年度東京都稲城市一般会計、国民健康保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、病院事業会計補正予算を10月5日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

Table showing budget adjustments: 総務費 6,490,000円の増額, 民生費 29,847,000円の増額, 衛生費 25,427,000円の増額, 土木費 19,850,000円の増額, 教育費 36,451,000円の増額.

声の議会だより

市の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けています。お気軽にお越しください。

めざし一般質問

本定例会の9月6日から4日間にわたり、18人の議員が市政について71項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

第三次稲城市長期総合計画における墓園とメモリアルホールの進捗状況について

原田議員

問 一部事務組合設立の進捗状況は。

答 今年度より、稲城市役所内に稲城・府中市職員による墓地準備担当を配置し、東京都とも協議をしながら準備を進めている。

問 墓地基本設計・建築基本計画の進捗状況と今後の計画推進は。

答 全体の規模や形態、メモリアルホールの施設規模、需要への対応などの検討や課題などの研究を進めており、事業の概要がまとまり次第、所管委員会に報告する。

問 委託状況は。資金調達などの進捗はどうか。

答 基本設計は、業者と契約をし、6月1日から2月28日までの工期で進めている。資金の大部分は、一部事務組合の起債を充て、残りは、府中市と稲城市で立て替える。

問 その他、公共施設の耐震化推進、第三次長期総合計画で積み残した事業、平成23年度の各記念事業)

問 有害ごみ(乾電池・蛍光灯)の処理について

中村議員

問 昨年の多摩川衛生組合での有害ごみ焼却実験の経過の全般についての認識は。

答 環境基準を守り、安全性を確認するデータ取得を目的とした一時的な実験であると認識している。

問 環境基準とは。基準を大幅に上回る水銀が検出されたとの新聞報道についての真偽は。構成市などに事前に相談や報告が無かったのは。

答 環境基準とは、排ガス中の3種類の有害物質の排出基準。新聞報道については、水銀の検出も含め、排ガスの測定結果について一切公表していない。事前に相談や報告が無かったことについては、事態を安易に考え配慮が足りなかったと考えている。

の理解を深めるための教育を行うこと、ボール遊びができる公園や場所の確保、返却用ブックポストの増設)

南山に予定のメモリアルホールと霊園について

佐脇議員

問 市民霊園は、希望する市民が誰でも安心して安価で利用できるように、きちんと管理すべきだが、考えは。

答 墓地のニーズは多様化しており、形態などを検討する。後継者がいない方も安心して利用できるものを整備する必要はある。

問 府中市との共同利用であり、府中の森市民聖苑の利用を考えるべきでは。

答 府中市の単独事業で建設した市民専用の施設であり、葬祭事業の増加からも、他市民の利用は困難と聞いている。

問 南山のメモリアルホールは、両市民が共有で使えるものであり、府中の森市民聖苑も分け隔て無く利用するという方向性での考えは。

答 市民の利便向上を考え、府中市にお願いしてみたい。(その他、地域における文化芸術振興のさらなる推進のために、介護保険制度のさらなる充実、稲城市事業仕分け、「親孝行」という大切な意味)

所在不明高齢者、乳幼児置き去り問題に対する稲城市の状況と対応は

荒井議員

問 これらの問題に対する稲城市の認識は。

答 高齢者を取り巻く環境が変化し、社会との関係性が弱くなっており、乳幼児置き

去りは、育児放棄であり、犯罪であると認識している。

問 これらの問題に類する稲城市の現状は。

答 市内の100歳以上の高齢者は、11人が介護保険施設入所者、6人が在宅生活を送っており、全員所在を確認している。児童については、育児放棄が18件、心理的虐待が23件、身体的虐待が19件、その他が7件となっている。

問 これらの事件を防ぐための取り組みは。

答 社会から孤立している高齢者を発見し、地域でのコミュニケーションの強化を進めていく。児童虐待事件を防ぐには、幼児・児童と接する機会が多い人たちに加え、消防救急隊や市立病院なども連携を図っていく。

(その他、教育長の突然の辞任、稲城市の財政運営、平尾小学校のプールの改修、南武線連続立体交差事業の遅れ)

市内小学校教員の不祥事について

梶浦議員

問 二度とこのような不祥事故を起こしてはならない。再発防止の具体的な対応は。

答 全小中学校の教員を対象に職務事故防止研修を実施した。今後、副校長対象に同研修を実施し、副校長を中心に指導するよう徹底したい。

問 PTAを含む地域団体との連携は。

答 全体保護者会と自治会代表の方も出席いただきPTA役員会を開いた。子どもたちを守るという視点で、登校時などの見回りや報道取材へのケアなど、地域の方々に働

きかけをいただいた。

問 子どもや保護者、学校関係者の心のケアは。

答 臨床心理士を派遣し、スクールカウンセラーと連携して子どもたちと保護者、教員などの心のケアに努めた。(その他、末期がん患者の要介護認定の円滑かつ迅速な対応、地域における子育て支援の充実、若葉台のまちづくりの諸課題)

太陽光発電について

伊藤(正)議員

問 家庭用太陽光発電設置のための助成制度創設についての考えは。

答 国や都の充実した助成制度や低価格化傾向、電力買取料金の引き上げなどから現在では助成をしていないが、国や都の動向を見ながら検討していく。

問 太陽光発電の街路灯は、エコの普及・啓発、ランニングコストの低減に寄与すると思われるが、導入する考えは。

答 防災機能を備えた公園などには既に設置している。道路に設置するには、財源的な問題や、街路樹の葉による太陽光吸収能力の低下などで製品能力が十分に発揮できないことなど、検討課題があり、今後さまざまな観点から研究していく。

問 これから街路灯を設置する区画整理を行う中で、実験的もしくは恒常的に導入する考えは。

答 補助の対象になるかどうかという問題があるが、検討していきたい。

(その他、財政、市内中小企

業者の援助)

「少人数学級」の早期実施について

岡田議員

問 少人数学級に向けた姿勢は。

答 市では、少人数指導により、学力向上や社会性の育成について効果をあげている。少人数学級は、基本的には国や東京都が進めるべきである。今後も現行の学級規模により、少人数指導による、よりきめ細やかな指導を進めたい。

問 小1問題・中1ギャップへの対応で、学級規模縮小を進めるべきでは。

答 学級規模を縮小せず、複数の教員で学級を指導して成果をあげているが、校長会とも意見交換をすすめるながら、今後の対応を検討する。

問 多摩地域でも学級規模縮小が進んでいるが、認識は。

答 子どもたちが、安定した学校生活を進め、学力を向上させることが大切で、本年度の成果や他地区との情報交換を踏まえ、今後の対応を検討する。

(その他、児童虐待の防止対策、iバスの充実)

地方自治体における公契約条例について

楠原議員

問 公契約の下で働く労働者の賃金、労働条件の最低規制を行うことにより、受託企業は労働条件を確保し、自治体は現場労働者の状態をチェックできるようにすることに

ついての市の認識は。

答 公契約条例により労働

者の賃金や労働条件を市に報告させ、必要な指導を行うことは可能だが、賃金水準のあり方、労働条件の基準の設定、事業者の意向などの課題があると認識している。

問 労働条件の改善は、公共事業などの質を高め、市民の安全・安心に直結するので

は。

答 労働条件の改善については、一自治体の条例ではなく、国レベルの対応や法整備が必要であると考えている。

問 公契約条例は重層下請の解消や透明化につながることに、市の認識は。

答 現場労働者の賃金や労働条件の確保は重要なことと認識している。(その他、省エネ対策の一環として市の対応)

稲城市における「事業仕分け」について

藤原議員

問 仕分けする事業の選択

方法は。

答 行政改革監視委員会、構想日本及び行政改革推進本部で協議調整の上、選定基準の条件を満たす事業の中から選定した。

問 行政改革・事務事業評価との関連は。

答 事務事業評価は、経費や指標を用いてその妥当性・有効性・効率性・成果を客観的に評価する手法であり、事業仕分けは、公の場で外部の視点により事業の必要性や仕事のやり方などを議論し、評価するものである。どちらも行政改革を推進していくための手段であると認識している。

問 仕分け結果を参考意見として市の方針(案)を作成し、行政改革監視委員会に意見を聞き、所管委員会にて報告後、市の方針を決定していきたいと考えている。

(その他、予算編成過程の公開と市民参加、稲城市における道路整備)



市民生活の向上

読みの困難な児童・生徒に向けたデジタル版教科書による支援について

門島議員

問 読み書きが困難な児童・生徒への学校現場での支援状況は。

答 教育補助員及び特別支援指導補助員による支援を全ての学校で実施できるようにし、一斉指導の中で支援と保護者などの承諾のもと、個別型指導を実施している。

問 教科書バリアフリー法改正著作権法の認識と対応は。

答 教育の機会均等の趣旨から望ましいと認識する。今後も教材や学習環境など、可能な限りの整備を継続して実施していく。

問 マルチメディアデジタル版教科書の認識と活用については。

答 教材や、学習環境などの整備は重要と認識する。特別支援学級においては、児童・生徒の実態に応じた教科書用図書の使用について必要な配慮をしている。活用については、今後、有効性などについて、専門家などからの意見も聞いて研究していきたい。(その他、子どもの読書活動推進の取り組み、電動車いすの環境整備と安全対策)

稲城市の将来負担額について

藤井議員

問 将来負担額と債務負担行為限度額の全体象及び全体金額は。

答 将来負担額の平成21年度決算額は433億6852万1千円で、債務負担行為に基づく支出予定額は、iプラザPFI事業、ニュータウン義務教育施設買取費の元金、私立保育園建設費等補助事業特別養護老人ホーム建設費補助事業などである。債務負担行為限度額は平成22年度予算で、250億5941万1千円である。

問 将来負担額の全体像を示すべきである。市の考えは。

答 市が将来負担すべき債務と捉えた場合に、普通会計における債務負担行為の翌年度以降支出予定額及び地方債残高は、普通会計決算状況・決算カードに記載し、全体像を示している。

問 市民への周知について市の考えは。

答 普通会計決算状況、決算カードは、事務報告書や財政白書に掲載しており、ホームページでも公表している。今後、より詳細な情報提供に努めていく。(その他、事業仕分け、広報誌による行政情報の周知)

交通弱者救済について

井川議員

問 下平尾、美望会、平尾2丁目方面のiバス運行困難地域への交通機関の確保は。

答 現地調査をし、検討したが、狭隘な道路幅員、急勾配や転回場所の確保などの課題が多く、乗り入れは厳しい。

問 市は、地域の方の不便さ、大変さを理解し、どう手を差し伸べるのか。

答 川崎エリアへ入る方法が考えられるが、新百合ヶ丘まで行かざるを得なくなる。路線バスとの競合を避ける考えからすると、バス会社との協議は難しい。平尾谷戸通りが通行可能となれば、エリアへの延伸は検討できる。現状は、バス会社と新路線の問題、費用の問題で交渉をしている。これが整理された後、現場をよく踏査し、バス会社へ提案し、改めて協議したいと思う。(その他、視覚障がい者・高視力者等の情報バリアフリー化対策、図書館のパブリックコメント支援、稲城市の陸上競技の振興)

市の白書などにおける数値の不存在や表現の不適正などについて

富永議員

問 二酸化窒素の短期的評価はできないのに、「環境基準を達成している」という表現に問題はないか。

答 短期の場合の評価に置き換えた形で結果を載せ、「1時間単位で48時間の平均数値」年間を通じてはいないといったコメントを載せている。

問 財政白書において示されている算式に当てはまる数値が存在しないが、市民の信頼を得られると考えるか。

答 自治体の財政状況を示すための客観的な数値としての比率を、導き出す根拠となる算式を参考に表示している。問題のない市が財務省の指標では火の車という例があるようだが、稲城市にその懸念は。

問 行政経常収支について、財務状況ハンドブックに表記されている計算方法により試算したところ、稲城市はマイナスにはなっていない。(その他、社会科副読本「わたしたちの稲城」は更に地元理解が進むものに、小学生の「安全マップづくり」は安全につくられているか、南武線連続立体交差事業の今後の展開)

問 水戸市の「気になる行動確認リスト」のようなものを作成し、5歳児の小学校への移行支援に取り組み考えは。

答 現在、児童保育要録を小学校へ提出したり、巡回訪問を実施しているが、今後研究をしていきたい。

問 本市の児童要録に「気になる行動確認リスト」の利点を加える検討をすべきでは。

答 水戸市のモデル事業の検証結果なども見きわめながら、対応を考える。

問 組織体系の見直しに対する市長の見解は。

答 組織体系を含めた子育て支援及び教育の問題について

伊藤(ち)議員

ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチンについて

問 ヒブワクチンの公費助成の制限を撤廃する考えは。

答 本年度から新たに始めた事業であり、国や東京都の動向や財政的負担などを総合的に勘案し、検討していく。

問 高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成を5年に1回とする考えは。

答 5年を目安に再接種可能となったのは昨年であり、慎重に検討していく。

問 子宮頸がんワクチンの公費助成をする考えは。

答 子宮頸がんワクチンは昨年12月から、発売され接種可能となったところなので、総合的に勘案し、慎重に検討していく。

問 所在不明の高齢者の確認と葬儀費用の貸付け、DVから女性を守る取り組み、子育て支援、市立図書館の運営改善と法律改正への対応、番地整理、7月に行われた「事業仕分け」、特養におけるタンの吸引や経管栄養、文化センターやテニスコートの利用予約)

問 府中市より情報収集をするだけでなく、稲城市として、もっと積極的な姿勢を示す必要があるのでは。

答 府中市から協力依頼があれば、稲城市としても可能な範囲で積極的に取り組んでいきたい。(その他、自治会加入促進)

北浜議員

市たばこ税について

問 10月1日より税率が引き上げられ、製造たばこ千本

問 10月1日値上げに伴う影響は。

答 喫煙率の低下などの影響による減少額が2000万円程度、税率改定による上昇額を約5500万円程度と見込んでおり、差し引き約3500万円程度の増収を想定している。(その他、特定健康診査)

問 10年間で3回改正され、平成15年7月に1本当たり0・82円、平成18年7月に0・852円、今回3・5円の引き上げが行われた。

問 国全体のたばこ税の収収は、長期的には低落の方向を示しており、稲城市も縮減傾向を示している。

問 近年のたばこ税の動向は。

答 10年間で3回改正され、平成15年7月に1本当たり0・82円、平成18年7月に0・852円、今回3・5円の引き上げが行われた。

問 当たり、国税分で1750円、道府県たばこ税で430円、市町村たばこ税で1320円の合計3500円が引き上げられ、国税分と地方税分あわせて1万2244円に改正された。



平成22年第3回定例会での審議結果（平成22年9月1日～10月5日）

Table with columns for '議案等の名称', '議員名', '議決結果', and various party names (新国会, 公明党, 日本共産党, 民主党, etc.). It lists 40 items including budget amendments and resolutions.

（稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数 22人 現員 22人）

可 可決 否 否決 承 承認 同 同意 ○ 賛成 × 反対 議 議長

陳情の結果

趣旨採択 ○ ランド坂下地域の通学道路・生活歩道設置に関する陳情
不採択 ○ 七曲公園階段是正について

市政に反映するため 先進都市を視察調査

市議会の総務・建設環境・議会運営委員会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項及び特定担任事務調査事項について先進都市の調査を行っております。

総務委員会

○視察日 平成22年7月28日（水）～30日（金）

- 視察地及び調査事項
・兵庫県明石市
・兵庫県豊岡市
・愛知県豊田市

- 調査概要 明石市
「入札制度のあり方について」
- 調査概要 豊岡市
「入札制度のあり方について」

- 調査概要 豊田市
世界的規模の経済不況を受け、競争性があることを前提に、市内に本店のある業者の

優先策を推進してまいりました。また、総合評価方式による評価項目と工事成績の関連を検証し、より適切な入札制度の構築に取り組んでまいりました。



建設環境委員会

○視察日 平成22年7月27日（火）～29日（木）

- 視察地及び調査事項
・大阪府堺市
・滋賀県草津市
・愛知県豊田市

- 調査概要 堺市
「稲城市における今後の農業の発展のために」
- 調査概要 草津市
「稲城市における今後の農業の発展のために」

- 調査概要 豊田市
農ライフ創生センターにおいて、退職者を対象とした農業の担い手育成や遊休農地の活用などの事業を実施し、市民と農の新たな関係を構築してまいりました。



議会運営委員会

○視察日 平成22年8月2日（月）～3日（火）

- 視察地及び調査事項
・福島県会津若松市
・福島県会津美里町

- 調査概要 会津若松市
「議会運営の効率化について」
- 調査概要 会津美里町
「議会運営の効率化について」



- 調査概要 会津美里町
「議会運営の効率化について」
- 調査概要 会津若松市
「議会運営の効率化について」